

令和2年5月18日

発 言 者	発 言 要 旨
原田委員	緊急経営改善支援金の申請及び対応状況はどうか。
商工産業政策課長	5月11日から申請の受付を開始しており、申請から概ね1週間で交付できる態勢を整え、5月15日から交付を開始したところである。5月15日時点では、547件の交付手続きが完了している。
原田委員	政府では、雇用調整助成金の1日当たりの給付上限額の引き上げなどを検討しているようだ。もし、給付上限額が引き上げられた場合、県単独で上乗せ支援している本県の予算に影響はあるのか。
雇用対策課長	<p>報道では、雇用調整助成金について、日額8,330円から1万5,000円への引き上げを検討しているようである。</p> <p>4月補正予算における県単独の上乗せ支援は、雇用調整助成金の給付上限額ではなく、県内労働者の月額平均賃金を基本として所要額を見積もったものであり、上限額を引き上げたことで直ちに予算が不足することはないが、4月補正予算の成立後に、政府の助成率が10分の9より高くなる場合が出てきたことから、実際の申請状況や政府の動向を踏まえ、予算の過不足について留意していきたい。</p>
関委員	商工業振興資金の申請件数と対応状況はどうか。また、申請が多い業種は何か。
中小企業振興課長	<p>5月14日時点の申請件数は1,975件であり、そのうち1,379件を認定している。最近では、1日当たり100件前後の申請がある。</p> <p>申請が多いのは、飲食業、建設業、製造業である。3月及び4月に申請が多かったのは、飲食業、旅行業、運輸業、宿泊業であったが、最近では、建設業や製造業からの申請が多くなっている。</p>
関委員	4月時点では、一部の業種において、融資に係る信用保証が付与されない状況であったが、その後、状況の変化はあったのか。
中小企業振興課長	これまで信用保証が付与されなかったパチンコ店やバーの業種は、5月15日の申請受付から信用保証が付与されることとなった。
関委員	先日、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）によって開館が延期されていた山形県総合文化芸術館の開館セレモニーが行われたが、施設利用の予約状況はどうか。
新県民文化館活用・発信課長	<p>平成27年度から令和元年度までの旧県民会館大ホールの利用率が66.3%であったのに対し、令和2年度の総合文化芸術館の予約率は75.7%となっている（今年3月時点）。</p> <p>4月及び5月中に予定していた公演は、ほぼ中止・延期となり、現在は、施設利用のガイドライン（イベントは50人以下にすることや2mの間隔を空けること等）に基づく利用をお願いしているところである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	この度のコロナの影響で、多くの飲食店経営者からは、もう店を畳んでしまおうかとの声が聞かれる。県として飲食店への支援についてどのように考えているのか。
商工産業政策課長	県としては、この度の自粛要請に協力いただいた事業者に対する緊急経営改善支援金の早期交付や商工業振興資金の無利子融資、雇用調整助成金への県単独上乘せ支援に取り組むほか、事業継続を応援するために各総合支庁に事業継続相談窓口を設置し、市町村や商工会・商工会議所と連携して、事業者からの様々な相談に対応しているところである。
中小企業振興課長	政府においては、中小企業生産性革命推進事業にコロナ対策枠を設け、補助率を2分の1から3分の2に引き上げるほか、持続化補助金では、補助上限額100万円、補助率3分の2とし、通常よりも手厚い支援となっている。このような支援制度を活用すること、通信型の販売を強化することもできる。
山科委員	この度のコロナに直面して、インターネットによる販売は、大変重要なツールであることを認識したが、商業や工業製品の通信販売の強化について、県として、どのように認識しているか。
産業労働部長	<p>「上質ないいもの山形」を発信するホームページコンテンツを強化したことにより、四つのテーマ（衣・食・住・遊ぶ）ごとに事業者を閲覧することが可能となり、通信販売もできる環境となっている。今後は、多くの事業者の参画による通信販売の拡大が重要と捉えている。</p> <p>今般、各総合支庁に設置した事業継続相談窓口には、飲食業者から廃業に関する相談が寄せられている。相談窓口において事業者の悩みを聴き、適時適切な支援につなげていきたいと考えている。</p>
奥山委員	観光消費の回復を図るために取り組んでいる二つのキャンペーンの概要はどうか。
観光立県推進課長	<p>「県民県内お出かけキャンペーン」は1,000円分のプレミアムが付いたクーポン券を5万枚発行するもので、「県民泊まって応援キャンペーン」は5,000円分の宿泊割引クーポン券を5万枚発行するものである。</p> <p>5月15日からの第1弾では1万2,500枚を県内の観光立寄施設等で販売している。今週末からの第2弾では1万7,500枚の販売を開始する。残りの2万枚については、県内の旅行代理店が、二つのクーポン券をセットにして販売するものである。</p>
奥山委員	先日、県旅行業協会からコロナの影響により大変厳しい環境におかれているとの話を聴いており、例えば、第2弾キャンペーンを県内に本社を置く旅行代理店に限定するといった対応なども必要になると考えるがどうか。
観光立県推進課長	現在、中小・大手関係なく全ての旅行事業者が大変苦しい状況にあるため、クーポン券を取り扱うのは、県内に店舗を有する旅行代理店でとすることで考えている。

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	飲食店がコロナ対策の工事や設備を整備した場合の支援策はどうか。
中小企業振興課長	<p>政府の中小企業生産性革命推進事業では、規模や業種で異なるが飲食店は20～40万円、宿泊施設は50～100万円とのことである。</p> <p>支援策が受けられない場合は、県のスーパータータルサポ補助金について検討していきたい。</p>
船山委員	<p>観光については、旅行者に、バス移動や食事、宿泊への安心感を持ってもらうことが重要であると考えている。現在は、県民による県内周遊を促進しているが、いずれは東北地域、全国から本県への誘客を促進していくことになると思うが、多くの方から県内を周遊してもらうために、例えば、県が事業者のコロナ対策に、安心・安全だという保証をするようなことも重要と考えるがどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>現在、全国において新しい生活様式の実践に取り組んでいるほか、各業界においてコロナ対策のガイドラインを策定しているところである。バス業界でもガイドラインを定め、現在、事業者が具体的な取組みを検討していると聞いている。これは旅館・ホテル業界でも同様である。</p> <p>県内周遊を促進するため、県としては、こういった取組み等について、正確な情報を広く内外に周知していきたい。</p>
船山委員	<p>政府が、雇用調整助成金とは別に、労働者が直接、支援金を請求できる制度を検討していることが報道されているが、県として把握しているか。</p>
雇用対策課長	<p>現時点で把握しているのは、雇用調整助成金を申請していない中小企業の従業員が対象で、給付額は直近の平均賃金の8割程度の見込みとなっている（月額上限33万円）。</p> <p>申請手続きの窓口はハローワークで、休業者は、企業からの休業証明を提出する形を想定しているようである。</p>
遠藤副委員長	<p>卸売業は、今回の自粛要請及び緊急経営改善支援金の対象とならなかったが、取引先のほぼ全てが自粛要請による休業となったことで、商品を廃棄せざるを得ず、大きな損失を被った。持続化給付金でこのような事業者を支援することはできないのか。</p>
中小企業振興課長	<p>政府及び県とも、商品の廃棄に対する支援は難しいのが現状である。</p>
遠藤副委員長	<p>県内外において、商品を廃棄せざるを得ない事業者が、少しでも販売できればと思い、SNSを活用したところ瞬く間に完売となった事例が多くあった。卸売業を支援するため、例えば、県において通信販売を応援するサイトを開設することも有効と考えるがどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>現在、県内の商店街や商工会議所がサイトを開設し、テイクアウトやデリバリーを取扱う店を紹介するなど動き始めているので、まずは、商工団体の話を聴いていきたい。</p>